

行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	文教施設の環境対策の推進		<b>担当部局</b>	大臣官房文教施設企画部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	施設企画課		施設企画課長 長坂 潤一			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	低炭素社会の実現に向けて、すべての学校で、環境への負荷の低減を図り、その整備された施設を環境教育や省エネルギー活動に活用できるエコスクールづくりを目指し、学校施設の環境対策を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>平成21年3月にとりまとめた「環境を考慮した学校施設(エコスクール)の今後の推進方策について」で示された推進方策を受け、既存の学校施設において効率的な環境対策を行うための方策について調査研究を実施する。</p> <p>①地域や学校の特性を踏まえた既存の学校施設の環境対策を検討する学校設置者等を支援するため、委託事業を実施する。これらの成果について、説明会を開催し、その普及、環境意識の向上を図る。</p> <p>②学校施設のエコスクールづくりを推進するため、学校施設における環境負荷の低減と同時に、教育環境の質的改善を図るため、総合的な環境性能評価手法の構築のための実証研究を実施する。</p> <p>③省エネ法の主務大臣として、各学校等が省エネ法を適切に遵守するために現地調査及び技術的な指導等を行う。また、事業者(法人)単位の方策や建物の特性にあった省エネ効果の高い改修や設備の運用改善を計画的に実施するための方策など、実効性のある省エネルギー対策を検討する。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27	38	35	29	37		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	27	38	35	29	37		
	執行額		23	38	27				
	執行率(%)		86.6%	98.3%	77.9%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	①エコスクールは、環境負荷の低減に貢献するだけでなく、児童生徒の教材としての活用や地域の環境教育の発信拠点としての役割を果たすものであり、環境教育の整備については数値目標は馴染まない。			-	-	-	-	-	-
	③目標である省エネ対策の推進の成果実績を定量的に示すことは困難であるが、例えば省エネ研修会は、委託事業の成果等を使用して、アンケートの結果90%超が役に立ったと回答。		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①事業採択機関数			機関	3 (3)	6 (6)	3 (3)	- ( )	
	③: 実地調査等: 20事業所 定期報告書等受領: 720事業所 省エネ研修会: 5会場895人 手引き作成配布: 5100冊		会場人数	5会場 929人	5会場 881人	5会場 895人 (5会場)	- (5会場)		
<b>単位当たりコスト</b>	アウトプットには、エコスクールの事業採択機関数や、省エネ対策の実地調査、報告書作成、手引きの作成、研修会の実施など、全く質が異なり単位も異なるものやそもそも単位の設定ができないものが含まれるため、統一した基準で「単位」を設定することは出来ず、1単位あたりのコストを記載することはなじまない		算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6百万円	3百万円						
	職員旅費	4百万円	3百万円						
	委員等旅費	3百万円	3百万円						
	庁費	10百万円	4百万円						
	教職員研修費	4百万円	3百万円						
	委託費	2百万円	21百万円						
	計	29百万円	37百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学省では環境への負荷の低減や環境教育に役立てるために、エコスクールの整備充実を推進しており、その普及・環境意識の向上を図っているところ。しかしながら、エコスクールは、環境負荷の低減に貢献するだけでなく、児童生徒の教材としての活用や地域の環境教育の発信拠点としての役割を果たすものであり、環境教育の整備については成果目標として数値を示すことは馴染まない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・公募にあたっては、さらに参加表明者を確保する観点から、公募期間をより長く設定し、文部科学省ホームページへの掲載や、各種会議等での積極的な資料配布など広く参加希望者への周知をしていく必要がある。</p> <p>・本事業の取組内容・成果については、文部科学省ホームページに公表するほか、文部科学省で作成する報告書への活用や各種会議において引き続き成果の普及、展開をしていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、既存の学校施設において効率的な環境対策を行うための方策について調査研究を実施するものであり、今回、予算執行率の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成22年度において予算に不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求にあたり、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すため、庁費、諸謝金における印刷製本費、調査回数等における見直し等を図り、概算要求に▲10.6百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

[公募・委託]

文部科学省  
35百万円

諸謝金	3百万円
職員旅費	3百万円
委員等旅費	3百万円
庁費	9百万円
教職員研修費	5百万円

} を含む

A. 既存学校施設における環境対策推進支援事業: 3. 3百万円  
佐藤エネルギーリサーチ(株)・大玉村教育委員会・学校法人  
ワタナベ学園(全3機関)

既存学校施設における環境対策を一層推進していくため、学  
校施設の大規模な改修を予定している学校設置者を対象に、  
地域や学校の特性を考慮した具体的な環境対策の検討を支  
援。

B. 大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業:  
(3.9百万円)  
国立大学法人京都大学(2.4百万円)(他1機関)

[再委託]

C. (株)日建設計総合研究所(2.1百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

A.佐藤エネルギーリサーチ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	エネルギー消費量・設備機器等のデータ整理業務	1.3			
その他	消耗品費、印刷製本費、雑役務費、一般管理費	0.3			
諸謝金	既存学校施設環境対策推進委員会出席謝金	0.1			
計		1.7	計		0
B.国立大学法人京都大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	(株)日建設計総合研究所 省エネルギー診断・省エネルギー中長期計画への助言	2.1			
その他	旅費	0.3			
計		2.4	計		0
C.(株)日建設計総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	省エネルギー診断の実施・省エネルギー中長期計画への助言に係る人件費	1.8			
その他	消費税相当額・一般管理費	0.3			
計		2.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業	2.4	企画競争	
2	佐藤エネルギーリサーチ	川崎市が作成した環境対策メニューの選定フローチャートの課題を整理し、改善を加え、川崎市の学校施設のCO2削減効果の試算等について検討を行う。	1.7	随意契約	100
3	国立大学法人富山大学	大学施設の省エネルギー中長期計画の策定推進事業	1.5	企画競争	
4	大玉村教育委員会	環境に配慮した環境教育の実施とエネルギー消費実態に基づくエネルギー管理手引きの策定を行う。	0.9	随意契約	100
5	学校法人ワタナベ学園	環境への負荷の低減や環境教育に役立てるため幼稚園の将来にわたる「既存建物施設内の新エネルギーの活用及び緑化計画やビオ	0.7	随意契約	100
6					
7					
8					
9					
10					